

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国経済	①FRB議長、経済減速・スタグフレーション懸念拡大示唆。金融慎重な観察必要。
	②パウエルFRB議長への不満拡大。トランプ大統領、パウエル解任検討を本格化。
	③関税政策と市場動向の緊張高まる。S&P指標一時「5000」割れ。資金流出加速。
	④相互関税公表以降、Apple時価7000億ドル以上消失。米国市場優位は低下。
	⑤米国債市場への資金流入も減少。米国債価格下落で長期金利上昇懸念拡大。
	⑥世界経済減速で原油価格下落、物価安定に貢献。国民の強いインフレ懸念続く。
	⑦相互関税90日延期。個別交渉で先行き不透明続く。企業活動将来に向け混沌。
	⑧足元では関税回避の前倒し需要で荷動きが拡大。但し、企業収益偏り。
米国企業	①米中貿易戦争、ボーイング、テスラ、Apple等対中活動減少、停止等懸念拡大。
	②米小売大手ウォールマート、米中貿易戦争等による不透明拡大で販売計画撤回。
	③半導体製造エヌビディア中国取引見直しで損失拡大。中国市場重要性を主張。
	④アリゾナ銅鉱山開発推進のため先住民土地交換米政権承認。先住民の反発拡大。
米国外交	①ウクライナ、中国企業3社制裁対象。対ロシア武器供与理由。
	②トランプ大統領、進展なしを不満、ウクライナ和平交渉仲介から撤退を示唆。